

2 各種指標から見た滋賀県財政

経常収支比率

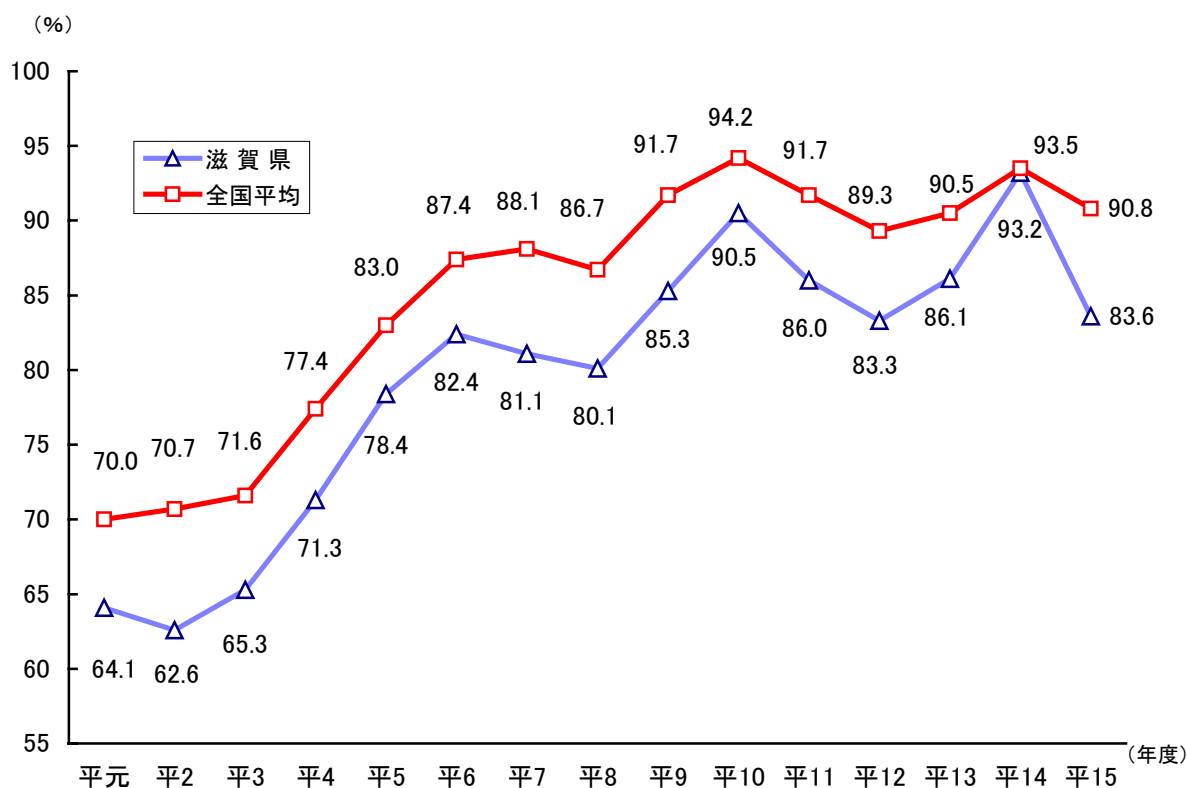
経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や地方交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、経済変動や社会情勢の変化などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるか（財政構造の弾力性）をみることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

平成 15 年度の特徴

平成 14 年度は、県税収入の落ち込みや地方交付税の大幅な減などの影響で、全国平均に近い数値となりましたが、平成 15 年度は、前年度に比べて 9.6 ポイント減少して 83.6%となりました。これは、人件費や公債費が増加したものの、県税収入の微増、さらには平成 14 年度の県税収入の大幅な減に伴う地方交付税（臨時財政対策債を含む。）の増加などの要因が重なって、分母となる経常一般財源総額が一転して大幅に増加したため、結果として比率が下がることとなりました。

経常収支比率の推移



(注) 全国平均は、加重平均です。

公債費負担比率

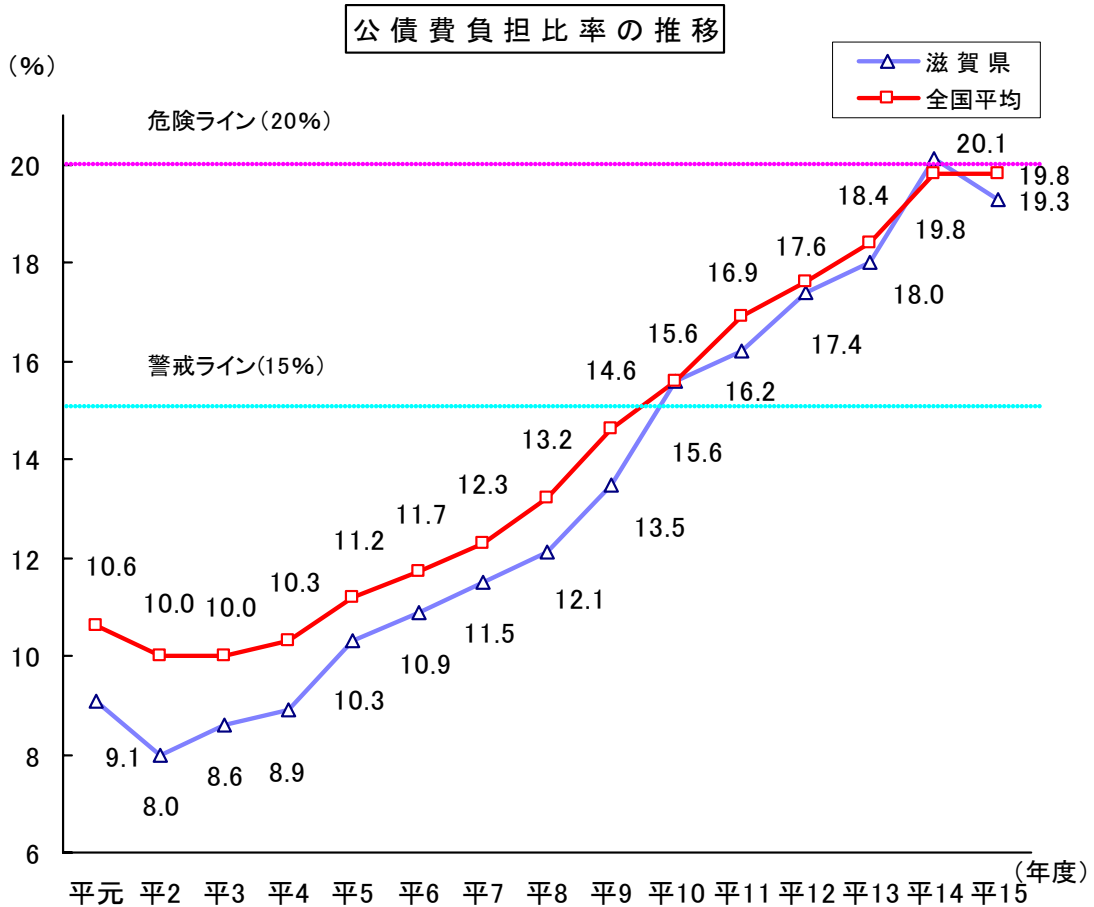
公債費負担比率は、借入金である県債の返済（公債費）に使われた県税や地方交付税などの用途の特定されない一般財源が、一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性をみることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることになり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

平成 15 年度の特徴

県債残高の増加に伴って公債費の支出額が増加してきたことから、年々比率が上昇し、平成 14 年度には、危険ラインとされる 20%を超えてしまいました。平成 15 年度は、公債費の額は増えているものの、地方交付税（臨時財政対策債を含む。）の増などにより、分母となる一般財源の総額が増えたことから、比率は低下しましたが、依然として高い水準で推移しています。



(注) 全国平均は、加重平均です。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体が平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを割合にして表したもので、財政運営をするのに必要となる一般財源のうち、自前で調達できる県税がどのくらい確保できるかという財政運営の自主性の大きさ（財政力）を表す指標として用いられます。

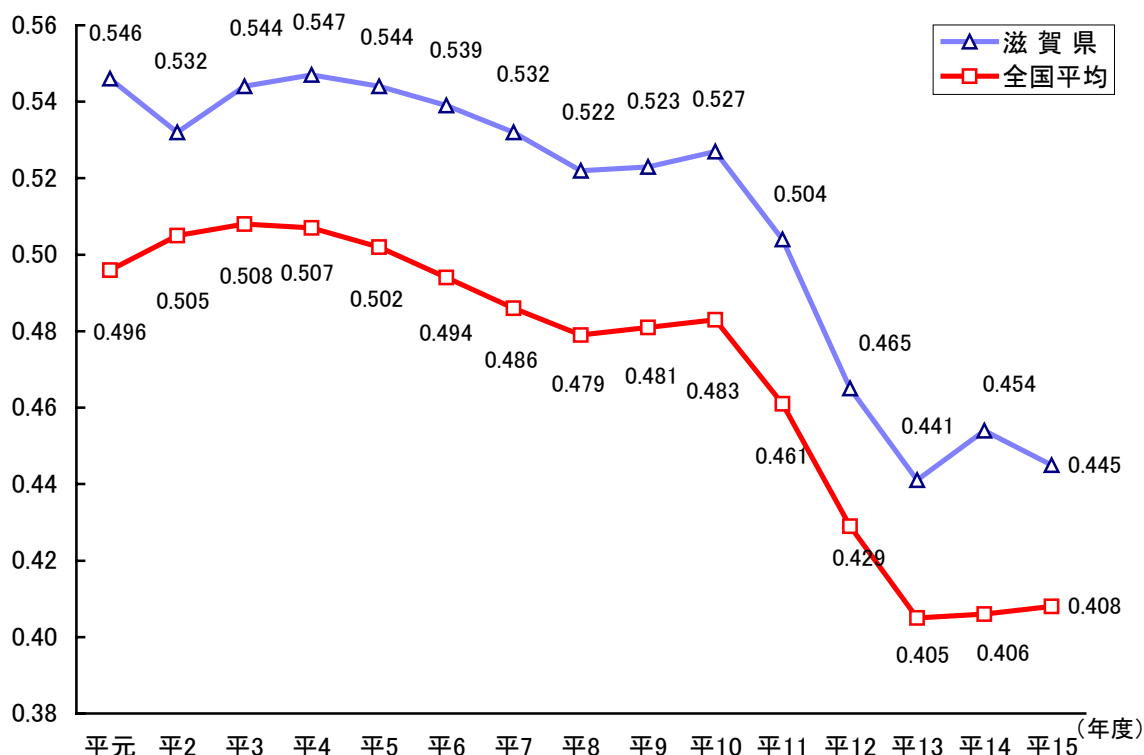
この数値は、「1」に近いが、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値}$$

平成15年度の特徴

財政力指数は、地方交付税の算定の際に用いる標準的な歳入（基準財政収入額）と標準的な歳出（基準財政需要額）により求めますが、全国的にも低下の傾向にあり、本県も同様の傾向にあります。平成15年度は、標準的な収入の算定の基礎となる平成14年度の課税実績が大幅に減少したことから、再び低下しました。

財政力指数の推移



- (注) 1 財政力指数は、当該年度および前2年の3カ年平均で表されています。
2 全国平均は、単純平均です。